

学校現場からの声

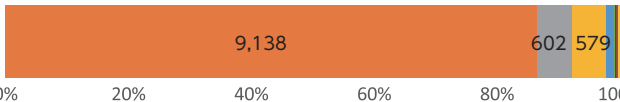
日教組「学校の働き方にかかわる意見投稿フォーム」への
10,561件の投稿を「学校現場の声」として24年2月にまとめました。



投稿総数 10,561件

期間 23年4月28日～12月26日

職種



- 教員 (9,138)
- 養護教員 (602)
- 事務職員 (579)
- 栄養教職員 (139)
- 臨時的任用 (29)
- 幼稚園教員 (17)
- 保護者 (9)
- 講師 (8)
- 管理職 (6)
- 学校司書 (5)
- 非常勤職員 (4)
- 寄宿舎教員 (3)
- 任期付職員 (3)
- 学生 (2)
- その他 (17)

校種



- 小学校 (7,697)
- 中学校 (2,386)
- 高校 (205)
- 特別支援 (225)
- 幼稚園等の就学前 (17)
- 義務教育学校 (16)
- 中等教育学校 (3)
- 大学 (4)
- その他 (8)

※ ()内の数字は投稿数

提言

教員のいのちと健康を守るために、

「定額働かせ放題」の「給特法」の廃止・抜本的見直しが必要です。

ほしいのは「健康」です

- 劣悪な労働環境を改善してください。お金がほしいわけではない。健康なままで働きたい！笑顔で子どもと接したい。疲れた顔で教室に入りたくない。
- 私の夫は、長時間勤務や、調査、授業準備、校務分掌等の業務を負担に感じ、心身を病み、大好きだった教職をやめました。well-beingを追求し、健康的な職場環境を作るため、教職員が勤務時間内に業務を終えられるよう、業務削減や教育業務支援員のさらなる拡充をお願いします。
- 日々子どもたちと関わる中で、学校生活で一番時間の多い授業に力を入れて、教材研究をしたいが、放課後の会議や提出物の作成、事務処理や校務分掌の仕事…仕事量が多すぎてクラスのことは後回しに。子どもたちのためにしたいことは山ほどあるのに、妥協してばかりで自分が嫌になります。子どもたちのための仕事なら喜んでしますが、日々に業務が忙しいのが現状です。いつまでも健康で笑顔で子どもたちの前に立てる教員でありたいです。

「休憩時間」がない

- 休憩時間設定はあっても、その時間に休憩できない。働き始めて何十年も経ってから休憩時間があることを知った。
- 休憩時間は取れていません。また、勤務の割り振りをして休むことはできていません。毎日、家に持

ち帰り仕事をしています。休日も出勤しています。このような状況が続いたら身体に支障をきたすことは目に見えています。安心して働き続けられる職場に近づけるため、定数改善、人的配置措置をぜひお願いします。

「とにかく忙しい」…倒れる前に何とかして

- 6月に入り、職場の先生が突然倒れ、救急車で運ばれました。その先生は、様々な校務分掌をもち、受け持った学年でも毎日のように生徒指導で忙しいのでした。実数こそ分かりませんが、100時間勤務だったとおもいます。これが今の職場です。小学校の先生は、時数に制限（一人20コマまでなど）をかけ、空き時間の確保と人数を増やすべきだと思います。
- あまりにも忙しすぎて、となりの同僚が病んでいることに気が付きませんでした。自分自身に余裕がないと周りを見れなくなってしまいます。子どもたちのことも、ともに働く仲間たちのこと、もっと見たいです。そのためにも現場には人員増がかかせません。
- とにかく、業務内容に対して人員が少ない。日々多忙で辛くて倒れそうです。
- とにかく辛いです。働き方改革と叫ばれて久しくなりますが、根本的な改革にはなっていないです。忙しい日々、教員がゆとりをもって子どもと向き合え

必要な業務を「勤務」とは認めない「給特法」を、 廃止もしくは抜本的見直し

勤務時間(7時間45分)		時間外
授業時間	放課後	放課後
授業・授業準備、採点業務、会議、部活動指導、家庭連絡、事務作業など		

教員勤務実態調査(2022年)では一日平均、小学校10時間45分、中学校11時間01分

同じ仕事をしていても時間外になると勤務とみなされません(自発的勤務)。時間外勤務手当ありません。

「定額働かせ放題」の現状を法改正によって解消

る学校現場の実現を希望します。このままでは疲弊して、心身ともに自分が壊れてしまいそうです。

「給特法」は廃止を！

- 教職調整額が増えても、長時間労働は正には至らない。業務の削減、学習指導要領の内容削減等、勤務時間内に業務が終わり退勤出来るよう、大胆な改革を。
- 教職調整額を上げる等の処遇改善ではお金をもらっているんだから仕事しろ、という世論になりかねない。給特法があるかぎり、業務が残業として認められない歪な状況は改善しません。法の廃止、見直しを求めます。

○給特法七条の月 45 時間上限規制の実効性がなく、過少申告や報告の改ざんをせざるを得なくなっています。給特法の廃止・抜本的見直しと、36 協定等、罰則付きの勤務時間管理の徹底をお願いします。

- 教職調整額を増額することで、教職員不足に歯止めがかかる。国民の代表である国会議員さんは本気でそう考えているのでしょうか。もっと現場の声を聞いて下さい。働かせ放題の法律は廃止してください。企業と同じように残業代を出してください。教員が、今の子どもたちに魅力ある職業のひとつとして感じてもらえるような、その場しのぎではない、未来のことを考えた改革をしてください。

提言

「わかる授業」「楽しい学校」づくりのために、
教員の授業の準備の時間を確保することが必要です。

授業準備の時間がほしいです

- 十分な人材確保がなされていない。担任 + 授業フルコマ + 分掌主任 + 部活動等とんでもないことになってます。授業準備の時間が確保できません。
- 毎日膨大な業務をこなすのに必死で、ゆとりをもって仕事をすることが難しいです。本当はもっと子どもたちと関わる時間がほしい、授業準備の時間がほしいという思いが強いですが、現実には休み時間すら仕事に追われている多忙な毎日です。一人あたりの分掌量が減らせるよう、人員の確保を強く求めます。また、全職員が偏りなく早く帰れるようにするためには、業務削減が必要だと感じます。
- 勤務時間内に仕事が終わるようにしてほしい。
- 学級のために使う時間が足りない。校務分掌の負担が大きく、授業準備や教材研究をする余裕がない。人

員を確保するか、必要な業務の精選、教科担任制など、一人あたりの負担を減らす改革をお願いしたい。

「持ち帰り」が当たり前になっています

- 勤務時間内で終わらず、家庭もあるので仕事が残った状態で退勤しなければならない職員がたくさんいます。その先生たちは家事を終えた夜中や早朝に持ち帰りの仕事をしています。勤務時間だけでなく、持ち帰りの仕事量を加味した待遇改善とシステムづくりに期待します。
- 勤務時間内に帰ることはありません。学校では終わらず、持ち帰り仕事になることは、ほぼ毎日。校務分掌の仕事もあって、日々疲弊しています。仕事量を減らしてほしい！

提言

子どもがゆとりある学校生活をおくるために、
学習指導要領の内容削減など、学ぶ内容の見直しが必要です。

「学習指導要領」の改善を求めます

- とにかく指導内容が多すぎる。学習指導要領を改善し指導内容を削減、一日の授業時間を減らすべきである。
- 各学校で業務削減に向けた取り組みは、やり尽くした感もある。あとは学習指導要領の改訂による時数の見直しが必要。学校5日制以前よりも時数が多い状況は、6校時の増加にもつながる。
- 学習指導要領が改訂されてから不登校の子どもと体調を崩す教員がかなり増えました。欠員も多く「ブラック」な話題ばかりで仕事が嫌いになりました。未来の事を考えた本当に必要な学力のみをつけさせる新学習指導要領にしてほしいです。次の改訂が怖いです。

「授業時数を減らして」ください

- 1,086以上の授業時数実施校を調査するとありますが、根本的に現在の授業時数が週休2日制導入以前と比べると、一日あたりの授業時数が多くなっている過密教育課程であるということです。この教育課程自体を変えないと、子どもも教員もさせられる、追い詰められる教育課程から脱却できないと思います。働き方改革の第一歩は過密した教育課程の改革だと思います。
- 一人がもつ授業時数が多いので、放課後に他の業務をしている。日中にも仕事ができるよう、授業時数の上限を小学校は20コマに設定してほしい。
- とにかく人が足らず、毎年週25～28時間授業をしています。授業時数の上限を20コマに設定してもらえれば、放課後の仕事量が減り、退勤時刻が早まると思います。

学習指導要領の内容削減など、増加する授業時数や複雑化する指導内容の見直しを

※小学校は4～6学年の授業時数



提言

教員が本来業務に専念するために、文部科学省の示す
「業務の役割分担・適正化」を文部科学省の責任において
すすめることが必要です。

業務の役割分担

- 業務の役割分担・適正化の推進が早急に必要です。学校以外が担うべき業務、例えば、部活動の地域移行や学校徴収金業務など、教育委員会が担うよう文科省が提言しているものについて、早急を実施して

いただきたいと思います。

- 学校以外が担う業務を教員にさせないようにしていただくと、業務削減になり、長時間労働が減ると思います。

○保護者や地域と連携して学校の働き方改革をするためにどうすればいいのでしょうか？文科省が旗を振ってほしい。

「部活動の地域移行を」

- 子どもたちのより良い活動のため、また教員の働き方を変えていくためにも、部活動の地域移行について、しっかり予算をつけて進めていただきたい。
- 放課後は 18:00 まで部活動、担任を持っているので空き時間は学級事務になってしまうので、授業準備

の時間がないのが現状です。かなり残業をしなければ明日の仕事が回らないような状況です。お願いは、部活動の外部指導者への移行を進めてほしいのと、人員の確保です。このまま残業が続いたら、教員を辞めようとも考えているくらい、日々の多忙さに追い込まれています。

- 休日の部活動の講習会を廃止してほしいです。また、土日に部活動の撤廃について理解をしてくださらない保護者の方もいるので教員の労働の現状を一般職や保護者の方にも知ってもらいたいです。

学校や教員が担ってきた14の業務を仕分けし、優先順位をつけて減らす

(2019年3月、文部科学事務次官通知)

学校以外が担うべき業務

- ①登下校に関する対応
- ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応
- ③学校徴収金の徴収・管理
- ④地域ボランティアとの連絡調整

学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務

- ⑤調査・統計等への回答等
- ⑥児童生徒の休み時間における対応
- ⑦校内清掃
- ⑧部活動

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

- ⑨給食時の対応
- ⑩授業準備
- ⑪学習評価や成績処理
- ⑫学校行事等の準備・運営
- ⑬進路指導
- ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

提言 | すべての校種で少人数学級の実現が必要です。

「少人数学級」を

- 職務の多様性が増す中、長時間勤務や仕事の持ち帰りが避けられない状況です。少人数クラス編成、人員の増強を強く求めます。
- 多忙すぎる。すべての校種で少人数学級を実現していくべき。教員数を見直し、配置を拡大してほしい。

○自分の勤める小学校では、学年によっては1クラス42人という大人数になっています。授業では、一人ひとりに丁寧に関わることができないのはもちろん、丸つけ、家庭連絡、生活指導、全てにおいて自分が思う丁寧さで十分な対応ができません。少人数学級が実現したことを考えると、とてもやる気やわくわくが湧いてきます。迅速な実施を強く臨みます。

さまざまな背景をもつすべての子どものために、

提言

教職員の拡充とスクールカウンセラー等の
専門職の配置・拡充が必要です。

「さまざまな職種の拡充」を

○教科担当制や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの常時配置、校務分掌の簡素化・事務作業の分離を進め、教員本来の仕事である授業に専念できる環境づくりが必要です。

○「わかる授業」「楽しい学校」づくりのために、教員の授業の準備時間を確保することが必要です。そのために、サポーターの教員などの教職員の拡充や、スクールカウンセラー等の専門職の配置・拡充をお願いしたいと思います。

提言

若手教職員をサポートするために、
人員配置の拡充も含めた業務軽減が必要です。

「初任」です。続けられないかも…

○初任です。このままでは働き続ける自分が想像できない。業務に追われて家で仕事をすることが多い。休日がりフレッシュできる時間でなくなっている。

○初任者として4月から三か月程働いて、自分の思い描いていた教職とのギャップに心が折れそうな時もありました。研修をもっとしてから教壇に立てたらもっと気持ち的にも、体力的にも楽だったかもしれません。

○初任者研修の校内指導員です。初任者にとっても、

授業を見せたりする校内体制の面でも負担が大き過ぎます。研修が大切なのは理解していますが、現行より減らす、あるいは2年間で育てるなど、制度の改革を切に願います。

○新卒で初任者の同僚がいますが、日々学級経営に苦心しています。退勤時間も遅いです。手助けしてあげたいと思いつつも、自分も大量の事務作業に追われ、あまりフォローができていません。一人ひとりの負担を軽減できれば、余裕のできた人が苦しんでいる人を助けられ、好循環が生まれると思います。

さまざまな職種からの声

【養護教員】

○190人の児童数の小規模校のため、給食主任、清掃指導、カウンセラー対応、職員の健康診断申込など、本務以外の仕事が多すぎます。休憩時間もない状態です。土日に出勤し、事務処理をしている状態です。このままでは、仕事を続けることができないと考えるようになってしまいました。

○養護教員の勤務実態はあまり話題にはなりません。保健室での対応が終わらない時には、昼食時間

も取れない場合もあり休憩時間が十分に取れない毎日です。特に1学期は検診が続くため、準備や事後措置のため勤務時間外や休日に仕事をしないと終わりません。養護教員等少数職種の労働環境改善にも目を向けてほしいと思います。

【栄養教職員】

○栄養教員に求められるものが多すぎます。子どもの命を預かっているのに、定数が少なすぎです。アレルギーや食教育、コロナ対応など、勤務時間内では終わりません。このまま働いていく自信がありません。

- 栄養教員は、給食に関連する全てを担う職種ではありません。権限もないのに調理師の労務管理まで任されるような実態もあります。本来業務に集中できるようにして欲しいです。
- 栄養教職員の配置数が少なく、複数校を兼職する勤務が続いています。各学校に合わせた食教育を行うには、実態把握や教材研究、打ち合わせなどの時間など、学校給食の管理を抱えながら行うことに無理があります。栄養教職員の配置数が増えるよう見直してもらいたいです。

【事務職員】

- 事務職員の仕事が複雑になり、増加しています。先生方の働き方改革とともに、少数派である事務職員の働き方改革にもぜひ目を向けてください。先生方の仕事を減らすという発想から、学校の仕事を整理し減らすという発想を持っていただきたいと強く感じています。また、お金をかけない改革は難しいと思います。人員増も含めた検討をお願いします。
- 事務職員の働き方についても検討してください。増え続ける業務に追いつけません。学校徴収金を外部委託する予算をつけてください。
- 事務職員をしているが、職種がたくさんあって、個々に応じて、事務処理をしなくてはいけなくて煩雑である。各校に一人の事務職員では業務量が多く大変である。子どものゆたかな学びのために、教員の負担軽減のためにも、事務職員加配が必要である

さまざまな意見がありました

幼稚園勤務

- とにかく多忙です。
- 職場で、正規職員が自分と園長しかいない状況である。持ち帰り仕事や残業は当たり前、休憩時間など1分もとれない。毎日30分早く出勤しているのに、そこの残業代は出ていない。幼稚園教員は、毎年病休で退職する人もおり、この状況をどうにかしてほしいと思います。
- 業務量が多く、残業は当然。また、他園で入園を断られる等で公立幼稚園に入園希望する、特別な支援

を要する子・家庭も含めて支援を要する子が増加し、クラスの中で個別の支援をする子どもが三分の二をしめているにも関わらず、職員は増加せず、限られた職員で業務をこなし、充実した保育を行い、安全面等でも責任は大きく、精神的にも体力的にも負担を感じている。

小規模校から

- 小規模校で勤務しています。複式学級があり、加配の講師もいません。少ない人数ですが校務分掌は大規模校とほぼ変わりませんので一人でいくつも重い分掌を担当しています。どうしても勤務時間に仕事が終わりません。複式の加配や、給特法の見直し等、現場の声を届けていただきたいです。
- 一人が負担する業務内容が多すぎます。また小規模校では分掌も多く、育休などを取られた先生のカバーに入られた先生が療養休暇に入られたり…と、かなり厳しい状況です。とにかく教職員の人数を増やしてほしいです。

大規模校から

- 生徒数が多いため、採点、評価、成績処理など、長時間を有することになる。大規模校の人数加配となっているかとは思いますが、現状では業務量が減っていないので、さらに人数加配されることを望みます。業務の精選や分担の協力など、工夫を重ねていますが、部活動指導や突如発生する生徒指導や保護者対応などもあり、労働時間が削減されにくいのが現状です。多様な生徒に対応していくためには、多くの人材が必要となってきます。
- 850人を超えない大規模校で養護教諭として単数配置で働いていますが、事務作業が膨大で追いつかないです。このボーダーラインを超えれば二人以上とされていますが、超えなくても複数配置を進めてほしいです。

「子育て」との両立、大変です

- 育児短時間勤務しております。他の先生方と同じように仕事ができない事に申し訳なくなる気持ち、また他の先生が大変な仕事を抱え、イライラしている

様子を見ると居心地の悪さを感じます。誰もが安心して働けることが、子どもたちに寄り添えることにつながると思います。

- 育児休業中です。4月から復帰予定ですが、学校の子どもたちに関わりたいと思いは変わらないのですが、今の学校の職場環境で仕事をするとすると、辞めたい気持ちが増す一方です。朝早く出勤し夜遅く帰宅する、しかも持ち帰り仕事がある。毎日何とか勤務するのが精一杯。心に余裕がなくなり、我が子や学校の子どもたちにも絶対に悪影響になるのは目に見えています。もっと楽しく仕事がしたいし、魅力的な職場環境で働きたいです。

「ICT」の活用

- ICT機器の導入が進められているが、年度更新作業などは各学校のICT担当者に任されている。年度末年度初めの忙しい時期に、学級経営等必要な業務を後回しにして校内のICTシステムの運営を整えている
- タブレットが導入されたのはよいが、家庭での接続確認など、新しい仕事が増えた印象もある。新しいことが増えたのであれば前からある行事、アンケートなどを減らしてほしい。
- タブレットは導入されたが、ICTを活用するための教室環境は整っていない。また、サポートする人もいないため、従来より準備に時間がかかっていることがザラにある。

- ICTを活用し、業務改善に取り組めており、教科指導、生徒指導に係る業務に専念できるようになった。
- ICT機器の充実、通知表は手書きから入力へ、行事の簡素化により一人ひとりの負担は減ったように思う。

保護者から

- 学校の先生が疲弊している状況は、子どもたちにとっても不幸です。担任の先生がいなくて他の先生がきている状況は、不平等ではないでしょうか。子どもの未来のために必要な予算を政府は出してほしい。

管理職から

- 業務が増えている、保護者対応が年々難しくなっている結果、勤務時間が減らせないのは、個人の努力の問題ではない。

学生から

- 先生方がよく、「残業代が出ない」や「サビ残ばっか」と嘆いていて、「先生にはなるな」と私たちに伝える始末です。いつになったら先生が安心して働けるようになるのか。とにかく負担を減らしてください！

公開可のデータ 6,416 件こちら➡



持続可能な学校のための 7つの提言

必要な業務を「勤務」とは認めない「給特法」を、
廃止もしくはは本来的見直し

勤務時間(7時間45分)	時間外
授業時間	放課後
授業・授業準備、採点業務、会議、部活動指導、家庭連絡、事務作業など	放課後
教員勤務実態調査(2022年)では一日平均、小学校10時間45分、中学校11時間01分	

教職員から寄せられた声

部活動後時間まで授業の準備などを始め、終からず型
朝活(朝早く起床して授業の準備をします。家で活動時
間もありません。)
部活動化する事務処理を多岐を担っています。事務職員の
山(山長、中学校教育職員)
と学校経営、運営を支えるスタッフの定数と待遇改善も
必要です。
仕事量が多く、一帯大切な授業の準備や生徒と向き合
う時間が不足しています。部活動指導の専門家などを雇
い、教員数を増やすべきです。(東京都、高校教員)

人が足りず、本務以外に時間を割くことを強いられます。
交流が必要で子どもが増えているので、教員数を増や
してほしい。
(岡山県、小学校教員)
少人数学級を要望し、小学校でも専科を併せれば、教
員一人ひとりの負担が減ります。もっと教育予算を削
する必要はないと思います。(茨城県、小学校教員)
研修、会議、集談、集談などに追われ、毎日9時間の予定で
います。授業の準備は間に合わず持ち帰っています。教員
平日、休日も休んでいません。(神奈川県、小学校教員)

学校や教員が担ってきた
14の業務を仕分けし、
優先順位をつけて減らす
(2019年3月、文部科学省調査)

- | | | |
|---|---|--|
| <p>学校以外が担うべき業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 登下校に関する対応 ② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が帰校されたときの対応 ③ 学校徴収金の徴収・管理 ④ 地域がランティアとの連絡調整 | <p>学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 調査・統計等への回答等 ⑥ 児童生徒の休み時間における対応 ⑦ 校内清掃 ⑧ 部活動 | <p>教師の業務だが、負担軽減が可能な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 給食時の対応 ⑩ 授業準備 ⑪ 学習評価面談成績処理 ⑫ 学校行事等の準備・運営 ⑬ 連絡指導 ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 |
|---|---|--|

持続可能な学校のための7つの提言

提言1
「わかる授業」「楽しい学校」づくりのために、
教員の授業の準備の時間を確保することが
必要です。

提言2
すべての校種で少人数学級の実現が必要です。

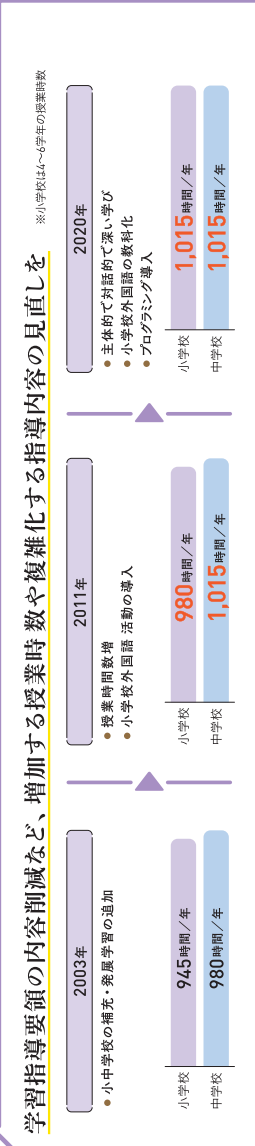
提言3
さまざまな背景をもつすべての子どものために、
教職員の拡充とスクールカウンセラー等の
専門職の配置・拡充が必要です。

提言4
子どもがゆとりある学校生活をおくるために、
学習指導要領の内容削減など、
学ぶ内容の見直しが必要です。

提言5
若手教職員をサポートするために、
人員配置の拡充も含めた業務軽減が必要です。

提言6
教員が本来業務に専念するために、
文部科学省の示す「業務の役割分担・適正化」を
文部科学省の責任においてすすめることが必要です。

提言7
教員のいのちと健康を守るために、
「定額働かせ放題」の
給特法の廃止・抜本的見直しが必要です。



2022年4月28日 文部科学省は
「教員勤務実態調査」の速報版を発表しました。
近年、教員の長時間労働の問題を報じていますが、
ほとんど改善されていないことが明らかになりました。
教員不足も深刻です。持続可能な学校づくりのため、
日本教職員組合は緊急提言を行います。